

Computer Report

Vol. 56 No. 6 6月号 (通巻 741号)

はじめの言葉

■世界唯一の原爆使用国アメリカの大統領が、70年の歴史を経て、唯一の被爆国日本の広島を訪れた。しかし謝罪のためではないと懸命に言い張っている姿は、ひどく奇異なものを感じさせた。暴論を吐く次期大統領選候補者であるトランプ氏にブーイングをしながら、大きな支持(喝采?)をしているのも、実はアメリカ国民の本音だろうし、国民感情の表れだろう。まさにオバマ大統領の広島訪問の言い訳にも同じものを感じさせた。

■各国が議長国を持ち回りで行っている先進7ヶ国(G7)の首脳会議、伊勢志摩サミットも終わった。議長の安倍首相が、「リーマンショック前夜の状況」だと主張してみせたが、各国の反応は鈍く、各国首脳がそれぞれ勝手な発言をしているだけだった。まさにG7も、一種の「年中行事儀式」に成り下がっているように思える。世界的テロの要因のひとつとされる国家間格差の是正などについてはほとんど触れられていない。

■ただ、タックスヘイブン(租税回避地)の利用実態の一部を暴露したパナマ文書を受けて、富裕層の課税逃れ対策が議論されたとあるが、出席した首脳の中に利用者が含まれていたこともあり、これもおためごかしに過ぎないといった印象だ。文字通り、グローバルかつリージョナル、ローカル/パーソナルに至る格差問題が議論される必要があるだろう。富裕層だけが、ますます富裕になるという仕組みは是正されるべきだ。

■沖縄では、またもや在沖米軍関係者による殺人死体遺棄事件が発生した。一方で、同盟国だと言いながら、日米地位協定という前時代的な人権的不平等がまかり通っている現実を改めて痛感させられる。この地位協定ほど不平等な格差問題があるだろうか。基本的人権、国家主権に関わる格差問題である。こんな協定の存在を許す同盟関係などあり得ない。日本政府は、第一優先でその抜本的是正に向けて動き出すべきである。

■東京都知事といえば、地方首長の最高峰であり、内閣総理大臣に次ぐとも言える政治的権力者である。その一挙手一投足が常に注視される存在である。何ともお粗末な話だが、その都知事の「公用車私的活用」の疑義に端を発した政治とカネ、つまり政治資金にまつわる問題が出た。しかも、出てくる出てくる、よくも出てくると言えるほど、次から次へと出てきている。一家総ぐるみでの政治資金規正法違反の疑惑が出ている。

■こうした政治家の不正行為も、まさに不平等な格差問題である。その悪の根源/温床になっているのが、政治資金管理団体である。所得税もなく集められたカネが、家族の私的流用や蓄財、あるいは相続税もなく子孫にそっくり引き継がれたり、やりたい放題。個人的なタックスヘイブンとなっている。政治家だけが、その恩恵を受けている格好だ。こういう仕掛けを許容する限り、現都知事のような行為は後を絶たないだろう。

■暴言のトランプ氏の売りは、「自分のカネで選挙活動し、これまでのしがらみのない政治を目指す」だそうだが、公的(?)私的なタックスヘイブンを使っているカネまみれの政治家に、各国の国民が辟易していることは確かである。原理主義的宗教の教えに倣う若者が世界規模で増えていることとも無関係ではないだろう。さまざまな不平等な格差の是正こそが、第一優先の政治課題になっている。(藤見)